

事務事業 No./名称	■サービス部門 経企-20 平和推進事業 □支援部門							
主管課	文化人権推進課	関連課						
分野名	平和・人権							
目標 (目標値)	平和意識の醸成 平和の大切さを考えるための事業の実施や市民などの活動への支援を行います。							
人口等の データ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考			
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯				
	事業の対象者数	4,410人	3,845人	5,302人				
運営資源 状況	決算値(千円)	874	1,176	1,025				
	(国・県)							
	(負担金等)							
	(一般財源)	874	1,176	1,025				
	人員配置数	1.3	1.3	1.3				
	人件費(千円)	10,416	11,387	11,461				
	協働の パートナー	鎌倉平和推進実行委員会 市民平和文化展実行委員会	鎌倉平和推進実行委員会 市民平和文化展実行委員会	鎌倉平和推進実行委員会 市民平和文化展実行委員会				
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	11,290	12,563	12,486				
	市民1人当 りの経費(円)	64	71	70				
	対象者1人 当りの経費(円)	2,560	3,267	2,355				
	ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒						
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)	
	事業への市民参加	◎	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退			実績値	4,879	5,302	3,845	4,410	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	
平和推進事業	874千円	①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要	市民実行委員とともに講演会や音楽劇などの平和推進事業を企画実施。芸術を通して平和の大切さを考えることを目的とする、公募による作品展の実施。				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	・戦争体験世代が高齢化する中、戦中戦後の体験を若い世代に語り継ぐことが年々困難になることが懸念されるため、体験談を記録することが求められている。 ・平和推進事業の参加者は概して中高年層に偏った傾向になっているので、若い世代も多く参加できるような事業を実施していく必要がある。 ・具体的施策が啓発にとどまっているので、参加型イベントの検討をする。	取組の結果	□解決 ■未解決
課題解決のための取組	・戦中戦後の体験談を記録していくための方策を検討した。 ・従来の小中学生を対象とした平和に関する講話を一般市民を対象として開催し、若い世代の参加が得られた。		
未解決の課題	・引き続き体験談等を記録に残す具体策についての検討をする。 ・引き続き若い世代の参加が得られるよう、事業内容や周知の方法についてさらに検討していく。 ・啓発以外の取り組みとして、募金活動以外のイベントの検討ができていない。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性	○	今後の 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了	
	➡	②妥当性	○			↓	課長等名
		③有効性	△			B	文化人権推進課長
		④公平性	○				青山 陽子

## (2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
平和推進事業	主な個別事業	465 臨時的任用職員賃金	50	43	○	○	△	△
		465 平和文化展案内ポスター印刷製本費	40	40	○	△	△	△
		465 日本非核宣言自治体協議会負担金	60	60	○	○	○	○
		465 鎌倉平和推進実行委員会負担金	1,115	686	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							